

ブルガリア月報 [2015年11月]

平成27年12月
在ブルガリア日本国大使館

概観

【政治・社会】

- ・3日、2016年度予算案の内務省予算における警察官の各種手当の削減に抗議し、警察官がソフィア中心地の交通を封鎖した。
- ・22日から27日にかけて、ボリスフ首相及び閣僚7名が第4回中国・中東欧諸国首脳会合（「16+1」）出席等のため中国を訪問した。

【経済】

- ・13日発表の国家統計局の暫定データによると、第3四半期の経済成長率は前期比0.7%増、前年同期比で2.9%増となった。

この月報はブルガリア各種メディアの報道等を取りまとめたものであり、在ブルガリア日本大使館の意見や判断を反映するものではありません。

政治・社会

1. 内政

（1）政府・国民議会の動き

◆来年度予算における治安部門の各種手当の削減に反対する警察官の抗議行動

▶3日、2016年度予算案の内務省予算における警察官の各種手当の削減に抗議し、警察官がソフィア中心地の交通を封鎖した。内務省のコストフ官房長、マリノフ・ソフィア地方局長が抗議行動の中止を求めたにもかかわらず、抗議活動を行う警察官は財務省建物から国民議会建物を經由してソフィア大学まで行進し、交通を封鎖した。ソフィアだけで1,000名を超える警察官が抗議行動を行った。南東部ハスコヴォでも、警察官が同日午後、トルコ国境につながるマリツァ高速道路を1時間半にわたり封鎖した。警察官の抗議行動はルセ、ヴェリコ・タルノヴォ、ブルガス、カルジャリ、プロヴディフでも行われた。

▶2016年度予算案は10月30日に閣議決定された。うち内務省部分の予算案は11月2日に公表され、警察官の報酬について、退職手当の半減、勤務年数に応じた追加報酬の削減、有給休暇

の削減、食費手当の削減が提案された。ゴラノフ財務相によると、内務省は予算の95%を人件費に費やしているが、来年は人件費を2,500万レヴァ削減し、内務省の労働条件の改善や新たな設備の購入に充てる計画である。

▶同日、バチヴァロヴァ副首相兼内相は、政府は来年度の内務省予算における警察官の報酬の削減を再考する可能性がある、と述べた。内務省のグロゼフ労働組合長は、バチヴァロヴァ副首相兼内相及びゴラノフ財相との会合で、労働組合は単に変更内容について知らされたただけだった、合意は達成されていない、と述べた。

▶8日、バチヴァロヴァ副首相兼内相及びビストヤノヴァ国民議会予算財政委員長は内務省で社会パートナーシップ委員会の特別会合を行い、治安部門の被雇用者の社会保障パッケージに関連する2016年度予算案を撤回し、翌週初めに開始する内務省の労働組合との協議後、新たな予算案を提案する、と発表した。治安部門の他の組織についても同様のアプローチがとられる予定である。

▶政府の決定にもかかわらず、同日午後、警察官及び刑務官が国民議会の建物前で抗議行動を行う

ため集結した。

(注：12月2日に可決された2016年度予算からは治安部門の各種手当の削減案は削除された。)

◆国家安全保障評議会の開催

▶10日、プレヴネリエフ大統領の招集による国家安全保障評議会(C CNS)が開催され、戦略地政学的な安全保障環境の変化、国家安全保障への危険及び脅威について議論が行われた。同評議会には、プレヴネリエフ大統領の他、ボリスフ首相、バチヴァロヴァ副首相兼内相、クネヴァ副首相、ミトフ外相、ネンチェフ国防相、全議会政党の代表が出席した。

▶同評議会は、政府に対する以下の8つの勧告を含むポジション・ペーパーを策定した。

(1) 変化する安全保障環境に応じた治安部門の最適化及び能力改善のための方策の提案

(2) 大規模な難民・移民流入に対処するためのアクション・プランの採択

(3) テロ対策法案の起案及び国民議会への提出

(4) サイバーセキュリティへの人員、財政・技術支援の提供、サイバーセキュリティ戦略及び実行プランの採択

(5) EU及びNATOの情報防衛システムに関する法制度に国内法を適合させるための法改正の開始

(6) 中東及び北アフリカにおける紛争の最終的解決に向けた全政府機関の尽力

(7) 西バルカン諸国の欧州統合の迅速化を通じた安全地帯の増大に関する欧州共通の立場に向けた政府機関及び政党の尽力

(8) 難民危機の最終的解決の模索への政府機関及び政治家の積極的な参加

▶プレヴネリエフ大統領は、同評議会は成功裏に終わったとし、アタッカ以外の合意により決定が行われた、治安機関は団結及び支援という明確なメッセージを受け取ったと確信している、と述べた。策定されたポジション・ペーパーによると、ブルガリアの直面する最も喫緊のリスクはブルガ

リアに流入又は同国を經由する難民流入の継続及び増大である。また、同ポジション・ペーパーは、特に西欧諸国における過激派集団の存在が顕著となっている結果として、欧州におけるテロの脅威が増大していると指摘している。さらに、ブルガリアは増大するサイバー脅威に効果的に対処するための必要なシステムを確立しておらず、十分な財源も有していないとしている。

◆パリ連続テロ事件を受けた政府の緊急会合の開催

▶14日、ボリスフ首相は、13日のパリ連続テロ事件を受けて、内務省治安・移民対策本部の緊急会合を招集した。同会合には、バチヴァロヴァ副首相兼内相、ミトフ外相、ネンチェフ国防相、モスコフ保健相、モスコフスキ運輸IT通信相、国家情報局長官及び国家保安庁長官が出席した。

◆2020年までのブルガリア軍の防衛力整備計画の採択

▶25日、国民議会は、2020年までのブルガリア軍の防衛力整備及び定数決定のための計画を採択した。同計画は、ブルガリアを取り巻く地政学的安全保障環境の変化及びそれに伴う不安定性・リスク・脅威を考慮に入れて策定され、優先的に整備すべき防衛力を特定している。

▶同計画によれば、軍の定数は3万7千人～4万人にすることとされた。軍の経費に関しては、人件費・維持費・資本的資産の比率が2015年には73:21:6であるのに対して、EUの平均を踏まえ、2020年～2024年の期間は60:20:20とすることとされた。また、防衛費の対GDP比率は2014年予算における比率を下回らないこととされ、NATOウェールズ首脳会合の決定に従って2024年まで増加していくこととされた。

▶軍最高司令官であるプレヴネリエフ大統領は、NATOの相互運用性は戦略的な優先事項であり、NATOにおけるコミットメントは確実に履行しなければならないとした上で、今般の防衛力整備

計画の策定は、NATOウェールズ首脳会合におけるコミットメントに完全に一致するものであると述べた。

◆ポーランドとのミグ29戦闘機補修に関する協定の批准

▶27日、国民議会は10月22日にワルシャワで署名されたポーランドとのミグ29戦闘機の補修に関する政府間協定を批准した。第一読会では賛成133及び反対42、第二読会では賛成130反対41だった。連立与党の左派ABRは議決に参加しなかった。本協定は、ブルガリア空軍の保有するミグ29戦闘機6機のエンジン補修をポーランドに依頼するものであり、総費用は613万ユーロとなる。

(2) その他

◆シデロフ・アタッカ党首等の逮捕

▶5日及び11日、国民議会は、アタッカのシデロフ党首（議員）及び同党のチュコロフ議員が10月に起こした騒乱行為に対する両議員の不逮捕特権の剥奪及び逮捕権限の付与の決定を行った。両議員は、10月にソフィアの酒・タバコ店で狼藉を働いた他、ソフィアの国立演劇・映画芸術アカデミーに押し入り、学生に暴力行為を行った。両議員に対しては、ツァツァロフ検事総長より不逮捕特権の剥奪の要請が出されていた。

▶17日、両議員は国立演劇・映画芸術アカデミーでの暴力行為に関して逮捕された。18日未明、ソフィア市裁判所は各6,000レヴァの保釈金支払いを受け、両議員を釈放した。

◆中国との文化センター相互設置のための協定の署名

▶12日及び13日、中国のLuo Shugang 文化部長が「16+1」の枠組みにおける「第2回中国・中東欧16ヶ国文化大臣会合」に関連してブルガリアを訪問した。同会合は13日、ソフィアで開会される。

▶Luo 文化部長はバノフ文化副大臣と会談した。両

者は、ブルガリアの文化センターを北京に、中国の文化センターをソフィアに設置するための協定に署名した。両者は、本協定は二国間文化協力の持続可能な発展にとって重要である、と述べた。

◆ヤネヴァ元ソフィア市裁判所長の電話会話記録の捜査開始

▶30日、ツァツァロフ検事総長は、メディアに流出したヤネヴァ元ソフィア市裁判所長とチェナロヴァ元判事間の電話の会話記録の内容に関する捜査を開始した、と発表した。同会話記録は、ボリスフ首相やツァツァロフ検事総長を含む様々な高官が、ヤネヴァ元所長が不法に許可した特別捜査手段への捜査に対して圧力をかけようとしたことを示唆しているとされる。

2. 外政

◆ジェンティローニ外相のブルガリア実務訪問

▶2日、イタリアのジェンティローニ外相がブルガリアを実務訪問した。ミトフ外相はジェンティローニ外相との共同記者会見において、EU域外国境の管理の強化に加え、不法な人身移送に対する闘いについても尽力すべきである、と述べた。両外相は、ヒルトン・ホテルで開催された両国のビジネス・フォーラムを閉会した。ジェンティローニ外相は、イタリアはブルガリアとの経済協力を重要視している、と述べた。

◆プレヴネリエフ大統領：ポルトガル訪問

▶2日及び3日、プレヴネリエフ大統領はポルトガルのカヴァコ・シルヴァ大統領の招待により同国を公式訪問した。両大統領は、主にEU域外国境での難民流入圧力について議論し、持続可能な解決策の模索のためには難民流入の原因の分析が必須であるとの意見で一致した。また、両大統領は二国間の貿易・経済協力の強化の潜在可能性についても強調した。プレヴネリエフ大統領は、ブルガリアのシェンゲン加入に対する一貫したポルトガルの支持に謝意を表明した。また、プレヴネ

リエフ大統領は、コエーリヨ首相（当時）、ロドリゲス議会議長とも会談した。

◆プレヴネリエフ大統領：中東欧諸国によるNATO地域首脳会合出席

▶4日、プレヴネリエフ大統領はブカレストで開催された中東欧9ヶ国によるNATO地域首脳会合に出席した。同会合では、地政学的安全保障環境の変化の枠組みにおけるNATOの挑戦について議論が行われた。

◆欧州評議会閣僚委員会の議長国就任

▶10日、ミトフ外相はストラスブルで開催された欧州評議会閣僚委員会の会合に出席した。同会合では議長国がボスニア・ヘルツェゴビナからブルガリアに交代した。ブルガリアは11月10日から来年5月まで議長国を務める。

▶ミトフ外相は、ブルガリア議長国時の優先事項として、子供の人権保護の強化及び若者の文化へのアクセスの容易化、外的影響からのメディアの保護、社会的弱者の保護を挙げた。また、テロリズムに結びつく過激化に対する闘いにおけるテロ防止及び加盟国間の相互協力促進に関する付属協定の採択も目標としている。

◆ボリスフ首相：バレッタ・サミット出席

▶11日及び12日、ボリスフ首相はマルタで開催された移民問題に関するバレッタ・サミットに出席した。同サミットは欧州評議会のイニシアチブにより運営された。欧州評議会は、移民関連問題をアフリカその他主要国と共に議論する国際的なハイレベル会合の必要性を4月に呼びかけていた。同サミットでは、移民・難民危機の主な原因への対処及び合法的な移民経路の促進に焦点が当てられた。

◆プレヴネリエフ大統領：ドイツ実務訪問

▶12日及び13日、プレヴネリエフ大統領はドイツを実務訪問した。同大統領は第1回ベルリン・グローバル・フォーラムに出席し、演説を行

った他、欧州と近隣諸国間の強力深化の機会及び挑戦に関する議論に参加した。また、同大統領はハンブルグで開催されたAGAビジネス協会の会合に出席し、演説を行った。

◆フリック・リヒテンシュタイン外務・教育・文化相のブルガリア訪問

▶13日、リヒテンシュタインのフリック外務・教育・文化相がブルガリアを訪問した。同相はボリスフ首相と会談し、二国間関係及び欧州の難民問題について議論した。また、同相はツァチェヴァ国民議会議長とも会談し、両国の経済協力の強化について議論した。

◆パリ連続テロ事件を受けたブルガリア要人によるお見舞い状の発出

▶13日にパリで発生した連続テロ事件を受けて、14日、プレヴネリエフ大統領、ツァチェヴァ国民議会議長、ボリスフ首相及びミトフ外相は、それぞれ仏のカウンターパートに対し、お見舞いと連帯の意を表明する書簡を発出した。

◆プレヴネリエフ大統領：ユネスコ憲章採択70周年記念式典出席

▶16日及び17日、プレヴネリエフ大統領はユネスコ憲章採択70周年記念式典出席のため、パリを実務訪問した。同大統領は、ユネスコの第38回総会のリーダーズ・フォーラムを開会した。

◆ボリスフ首相：第4回中国・中東欧諸国首脳会合出席

▶22日から27日にかけて、ボリスフ首相は第4回中国・中東欧諸国首脳会合（「16+1」）出席のため中国を訪問した。同首相には閣僚7名も同行した。

▶24日、ボリスフ首相は蘇州で行われた第4回中国・中東欧諸国首脳会合に出席した。

▶26日、ボリスフ首相は北京において中国の李克強國務院総理と会談した。ボリスフ首相は、中国はブルガリアにとってアジアにおける主要パー

トナーであり、二国間協力を拡大、深化させる幅広い可能性があるとする。中国はアジア及び世界におけるブルガリアの上位の輸出市場の一つである、ブルガリアの優先事項は中国の対ブルガリア投資の増大、ブルガリアの対中輸出及び観光交流の増大等である、と述べた。

▶ボリスフ首相は中国政府に対し、ブルガリアの農産物・食料品の対中輸出に向けた手続の迅速化を促した他、主要インフラプロジェクトの成功に向けた相互利益モデルの模索を提案した。また、ボリスフ首相は、EU・中国戦略パートナーシップを強調し、ユンカー・プランに貢献する最初の非EU国となることの中国の決定を歓迎し、同プランの下での共同プロジェクトの可能性について議論したいとの希望を表明した。

▶ボリスフ首相は、近平国家主席によって開始された新シルクロード建設のためのイニシアチブを支持した。また、ボリスフ首相は、文化、教育、科学技術における二国間協力の拡大へのブルガリアの関心を強調した。

▶同26日、ミトフ外相は中国の王毅外交部長と会談した。なお、両者は10月の王毅外交部長のブルガリア訪問時にも会談している。両者は、観光、農業、インフラ、エネルギー及び文化交流における二国間協力について焦点を当てて議論した。ミトフ外相は、「一帯一路」イニシアチブの文脈における新シルクロード沿いの輸送回廊の発展にブルガリアが積極的に関与する準備がある旨改めて述べた。これに対し、王毅外交部長は、ブルガリアは協力を構築するにあたり重要な国であると述べ、ブルガリアを「EUのアジアへの玄関口」と表現した。

◆ブラッスール欧州評議会議員会議長のブルガリア訪問

▶26日、ブルガリア訪問中のブラッスール欧州評議会議員会議（PACE）議長はプレヴネリエフ大統領と会談した。両者は、現在の危機の中で、欧州諸国はそれぞれの相違を調和させ、法の支配

及び人権に基づく単一の民主主義地域としての欧州を維持する必要があるとの意見で一致した。プレヴネリエフ大統領は、欧州評議会閣僚委員会議長国の期間中（2015年11月～2016年5月）、ブルガリアは欧州における民主的価値観及び人権を引き続き促進する、と述べた。

▶27日、PACE常任委員会のソフィア会合が行われ、テロ対策、民主主義・人権・法の支配の保護が主な議題とされた。

◆ポポヴァ副大統領のベトナム・ラオス訪問

▶26日から30日にかけて、ポポヴァ副大統領はベトナムとラオスを公式訪問した。同副大統領は、ベトナムとの外交関係樹立65周年の機会にグエン・ティ・ゾアン国家副主席の招待により同国を訪問した。

▶27日、同副大統領はゾアン国家副主席と会談した。両者は、戦略的パートナーシップの構築に向けた二国間関係の深化及び強化にとって新たな弾みとなる近年の活発なハイレベルでの政治的対話について満足の意を表明した。また、同副大統領はグエン・シン・フン国会議長、グエン・タン・ズン首相とも会談した。

◆ボリスフ首相：EU・トルコ首脳会合出席

▶29日、ボリスフ首相はブリュッセルで行われたEU・トルコ首脳会合に出席した。同会合では、トルコ国内にいるシリア難民のためにEUが30億ユーロを拠出することが合意された。ボリスフ首相は記者団に対し、ブルガリアは一定条件を満たしたトルコの渡航者のEU諸国への査証免除を支持する、と述べた。

経 済

1. マクロ経済

◆今年第3四半期までの輸出総額は前年同期比6.6%増

▶9日発表の国家統計局のデータによると、今年第1～第3四半期（1月～9月）の期間における輸出総額は340億レヴァで前年同期比6.6%増となった。同期間における輸入総額は381億レヴァで前年同期比1.2%増となった。貿易収支は41.1億レヴァの赤字で、前年同時期より16.3億レヴァ減少した。また、同期間における対非EU輸出は123億レヴァで前年同期比2.4%増となった。同期間における対非EU輸入は139億レヴァで前年同期比5.8%減となった。

▶9月の輸出総額は37.7億レヴァとなり、前年同月比3.9%減となった。同月の輸入総額は41億レヴァで前年同期比12.3%減となった。

◆第3四半期末時点の被雇用者は前期比1.7%減

▶10日発表の国家統計局の暫定データによると、労働契約下の被雇用者は第3四半期末時点（9月末）で227万人となり前期（6月末）比で1.7%減、前年同期（昨年9月末）比で0.9%増となった。

▶また、第3四半期の平均月給は874レヴァで前期比0.6%減、前年同期比で8%増となった。第3四半期において最も月給の高い部門は、IT通信（1,985レヴァ）、電力・ガス・蒸気等供給（1,570レヴァ）、金融・保険（1,517レヴァ）であり、最も月給の低い部門は住宅・食品サービス（573レヴァ）、その他サービス（613レヴァ）、管理・補助サービス（672レヴァ）だった。

◆10月のインフレ率は前月比0.2%

▶12日の国家統計局の発表によると、10月のインフレ率は前月比0.2%となった。前年同月比ではマイナス0.6%だった。10月は前月比

で衣類・靴が6.4%、娯楽・文化が0.8%値上がりした一方、輸送が1.4%値下がりした。なお、過去12ヶ月間（2014年11月～2015年10月）の平均インフレ率は前年同期比マイナス0.2%だった。

◆第3四半期の経済成長率は前年同期比2.9%増（暫定値）

▶13日発表の国家統計局の暫定データによると、第3四半期の国内総生産（GDP）は236.1億レヴァで、経済成長率は前期比0.7%増、前年同期比で2.9%増となった（季節調整値）。GDPの内訳では最終消費が68.7%で最大の割合を占め、投資は22.8%だった。

▶ユーロスタットによると、ブルガリアのGDP成長率はEU平均である前年同期比1.9%、前期比0.4%を上回っている。EU内でブルガリアのGDP成長率（前年同期比）を上回っている国はチェコ（4.3%増）、ポーランド（3.6%）、スロバキア（3.5%）、スペイン（3.4%）のみである。

◆10月の失業率は9.5%

▶16日発表の雇用庁のデータによると、10月の失業率は9.5%で前月比0.3%増となった。失業率が増加した主な要因としては、夏季終了に伴う解雇や新規従業員の需要低下が挙げられる。なお、前月比では増加したものの、昨年前月比では1.2%減となった。

▶2015年10月の登録失業者数は31万2,915名となり、前月比で1万名以上増加した。

◆財政赤字是正手続に関する欧州委員会の報告書

▶17日、欧州委員会は安定・成長協定及び財政赤字是正手続に関するブルガリアの報告書を発表した。同様の報告はフィンランド及びデンマークについても発表された。同報告書は、10月21日にブルガリア財務省が発表した2014年の財

政赤字の確定値が対GDP比5.8%となり、EUの安定・成長協定上の財政赤字の上限である同3%を超えたことを受けたものである。

▶同報告書は、ブルガリアの2014年の財政赤字は政府のコントロールを超えた不測の緊急事態（コーポレート商業銀行（CCB）の破綻及びそれに伴う保証預金の預金者への払い戻し）の結果であるとしている。欧州委員会は、今回のブルガリアの財政赤字は性質上、一時的なものであり、2015年及びその翌年は対GDP比3%を下回るとの見通しを示している。

◆2016年度予算の第一読会可決

▶19日、国民議会は2016年度予算を第一読会で可決した。賛成は138票（GERB, 改革派ブロック, ABR, 愛国戦線, ブルガリア民主センター, 無所属議員3名）、反対は65票（BSP, MRF, アタッカ, 無所属議員2名）、棄権は9だった。同予算案によると、来年度の財政赤字は約18億レヴァ（対GDP比2%）である。

（注：12月2日、2016年度予算は第二読会で最終可決された。）

2. 経済政策, 産業

(1) 非EU諸国との関係

◆ボリソフ首相：上海での投資フォーラム出席等

▶23日、第4回中国・中東欧諸国首脳会合への出席等のため中国を訪問中のボリソフ首相及び閣僚は、上海で行われた投資フォーラムに出席した。ブルガリア投資庁が主催した同フォーラムには、100を超える中国企業と36を超えるブルガリア企業の代表団が参加した。

▶ルカス経済相は同フォーラムの開会式において、ブルガリアは世界第二位の経済大国である中国の経済的潜在可能性及び加速度的発展を考慮し、中国との協力を優先している、と述べた。同経済相は、ブルガリアはその戦略的・地理的位置により、欧州市場と地中海、中東及びアジア諸国を結びつける主要な輸送センターとなった、と述

べた。また、同経済相は、低税率や、250万ユーロを超え最低20名の雇用を創出する投資プロジェクトのための装備を輸入する場合の2年間の付加価値税免除の適用等、ブルガリアの他の利点を紹介するとともに、税制は有能な労働力及び欧州で最低水準の運営コストと相まって、ブルガリアを最も優れたビジネス及び投資の目的地の一つとしている、と述べた。

▶同23日、ボリソフ首相は上海でYang Xiong 上海市長と会談した。同首相は、同市長に対し、ソフィア市と上海市による姉妹都市交流のアイデアを支持すると述べ、協定をまとめるために同市長をソフィアに招待した。同市長は、「16+1」のイニシアチブが特別な結果につながることへの希望を表明し、同イニシアチブは中国とブルガリアの関係と同様、中国と中東欧諸国の関係に大きく貢献するだろう、と述べた。

▶同25日、パブロヴァ地域開発・公共事業相は第4回中国・中東欧諸国首脳会合の経済セッションに参加し、中国企業は現在、チェルノ・モレ高速道路、シプカトンネル、ルセースリヴェングラッド間の道路に関心を有している、と述べた。同相はフォーラムでブルガリアの優先事項及びインフラ建設に関する官民パートナーシップ(PPP)への参加の可能性について説明し、ブルガリアは「16+1」のイニシアチブとともに、EU・中国連結プラットフォーム、「一帯一路」イニシアチブも支持している、と付言した。ブルガリアは環状高速道路の完成を計画しており、ソフィアーカロティナ、ソフィアーヴィディン、ルセーヴェリコ・タルノヴォといった特定のプロジェクトへの融資を求めている。

(2) その他

◆IMF代表団のブルガリア訪問

▶4日から9日にかけて、IMF代表団がブルガリアを訪問し、財務省及びブルガリア中央銀行の幹部と面会した。訪問の目的は、経済見通しと関連政策に関する議論を行うことである。訪問終了後の団長の声明によると、代表団は、2015年

のブルガリアの経済成長は昨年（1.7%）同様、輸出及びEU基金の受領により穏やかに成長する、2016年は強い内需が成長を緩やかに牽引する、との見通しを示した。失業率は経済活動の増加にもかかわらず依然として高い。また、デフレは物価の安定に伴って落ち着くとの見通しを示した。

◆道路通行税の値上げ

▶11日、パプロヴァ地域開発・公共事業相は、2016年から自動車の12ヶ月用の道路通行税（ビネット）を30レヴァ値上げし97レヴァとすると発表した。一週間用の道路通行税は10レヴァから15レヴァに引き上げられる。なお、全

種類の道路通行税で値上げが行われる。3.5トンまでのトラックは道路通行税を支払い、3.5トン以上のトラックは走行マイル毎に支払う。

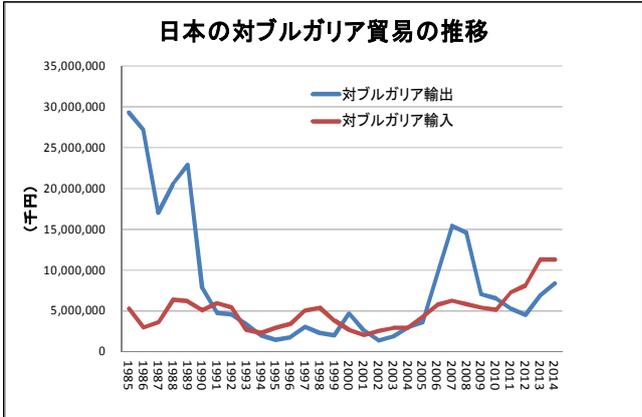
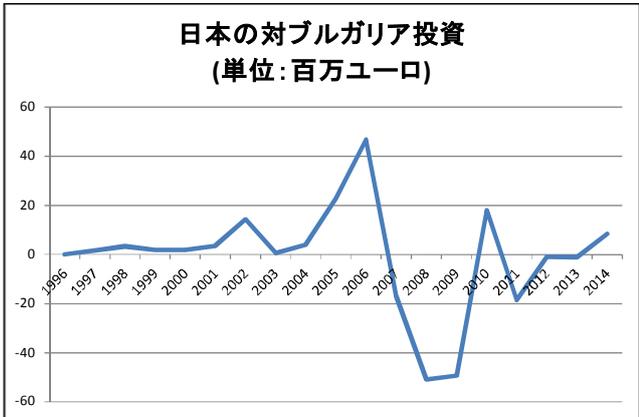
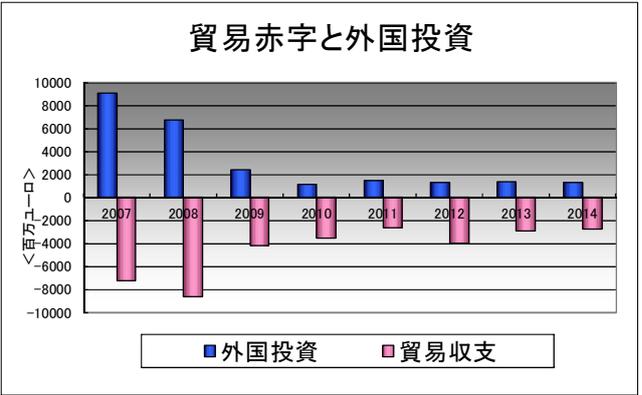
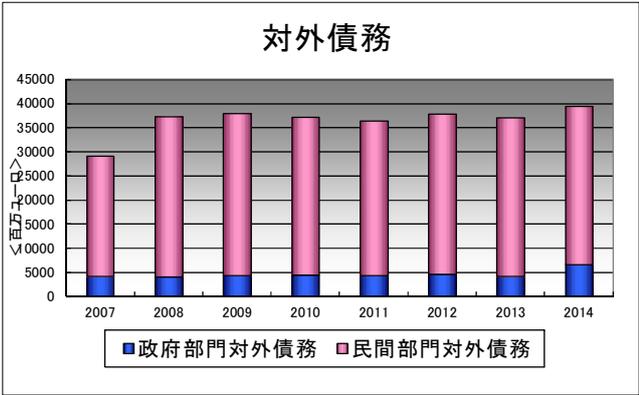
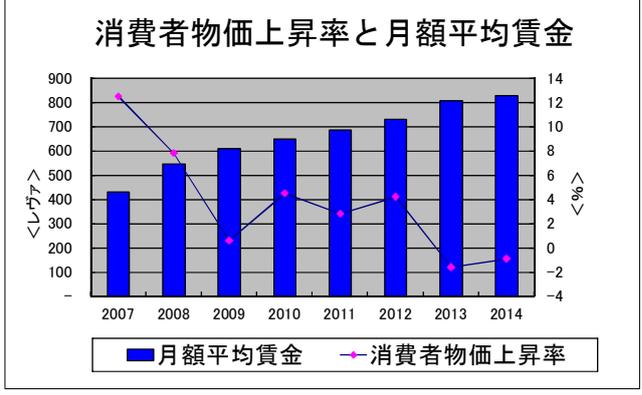
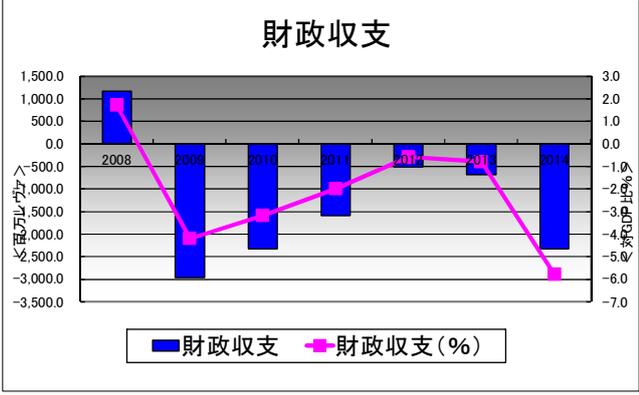
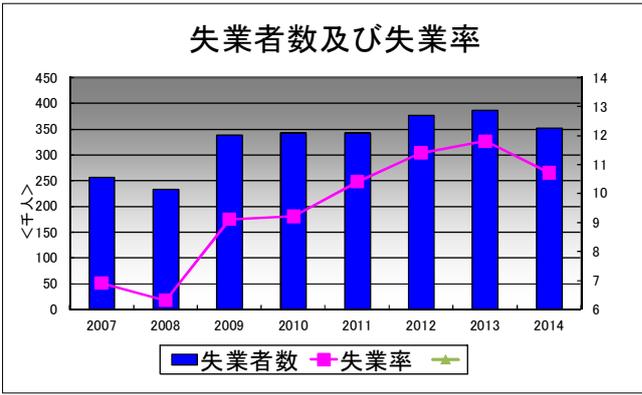
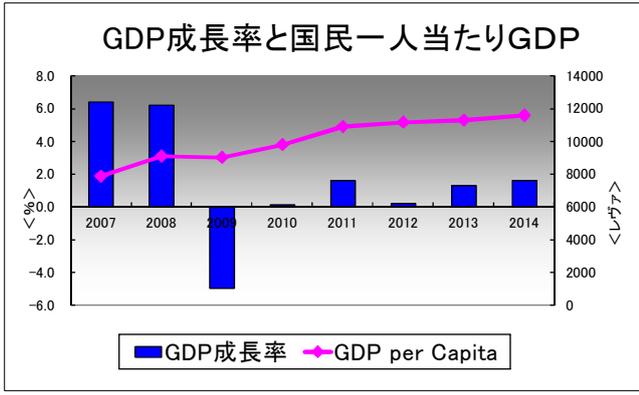
▶同相によると、道路通行料システムが3ヶ月内に開発される予定であり、請負業者の選定後、2017年又は2018年に開始される予定である。
▶17日、来年からの道路通行税の値上げに反対する数百名が抗議行動を行った。抗議行動はヴァルナとブルガス間の主要道路やプロヴディフ等で行われた。

ブルガリア内政・外交の動き (11月)

在ブルガリア大使館

1 (日)	
2 (月)	☆プレヴネリエフ大統領：ポルトガル訪問（～3日） ★ジェンティローニ伊外相のブルガリア実務訪問
3 (火)	●来年度予算における治安部門の各種手当の削減に反対する警察官の抗議行動
4 (水)	☆プレヴネリエフ大統領：中東欧諸国によるNATO地域首脳会合出席（於：ブカレスト）
5 (木)	
6 (金)	
7 (土)	
8 (日)	
9 (月)	
10 (火)	●国家安全保障評議会の開催 ☆欧州評議会閣僚委員会の議長国就任（2015年11月～2016年5月）
11 (水)	☆ボリソフ首相：パレッタ・サミット出席（於：マルタ）（～12日）
12 (木)	☆プレヴネリエフ大統領：第1回ベルリン・グローバル・フォーラム等出席（於：ドイツ）（～13日）
13 (金)	★フリック・リヒテンシュタイン外務・教育・文化相のブルガリア訪問
14 (土)	
15 (日)	
16 (月)	☆プレヴネリエフ大統領：ユネスコ憲章採択70周年記念式典出席（於：パリ）
17 (火)	
18 (水)	
19 (木)	
20 (金)	
21 (土)	
22 (日)	☆ボリソフ首相：第4回中国・中東欧諸国首脳会合出席（於：中国）（～27日）
23 (月)	
24 (火)	
25 (水)	
26 (木)	★ブラッスール欧州評議会議員会議（PACE）議長のブルガリア訪問 ☆ポポヴァ副大統領：ベトナム・ラオス訪問（～30日）
27 (金)	
28 (土)	
29 (日)	☆ボリソフ首相：EU・トルコ首脳会合出席（於：ブリュッセル）
30 (月)	

ブルガリア経済指標の推移 (出典：国家統計局, 中央銀行)



ブルガリア主要経済指標 (出典: 中央銀行)

< GDP成長率と国民一人当たりGDP >

	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015 Q1	Q2	Q3
GDP成長率 (%)	6.2	-5.0	0.1	1.6	0.2	1.3	1.6	3.3	2.8	3.0
GDP per Capita (BGN)	9,090	9,007	9,793	10,900	11,161	11,283	11,574	-	-	-

< 財政収支 >

	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015 Q1	Q2
財政収支 (million BGN)	1,156.7	-2,960.6	-2,328.0	-1,589.7	-508.4	-640.1	-4,826.1	224.3	769.8
財政収支GDP比 (% of GDP)	1.7	-4.2	-3.2	-2.0	-0.6	-0.8	-5.8	0.3	0.9

< 失業者数及び失業率 >

	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015 Jan	Feb	Mar	Apr	May	June	July	Aug	Sep	Oct
失業者数 (千人)	232	338	342	342	376	386	351	364	361	362	350	332	316	310	307	303	313
失業率 (%)	6.3	9.1	9.2	10.4	11.4	11.8	10.7	11.1	11.0	11	10.7	10.1	9.6	9.4	9.3	9.2	9.5

< 消費者物価上昇率と月額平均賃金 >

	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015 Jan	Feb	Mar	Apr	May	June	July	Aug	Sep	Oct	Nov
消費者物価上昇率 (%)	7.8	0.6	4.5	2.8	4.2	-1.6	-0.9	-0.4	0.2	0.4	0.7	-0.2	-0.9	-0.2	0.0	-0.1	0.2	-0.1
月額平均賃金 (BGN)	545	609	648	686	731	775	828	856	839	882	897	873	868	879	858	885	885	-

< 対外債務 >

	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015 Jan	Feb	Mar	Apr	May	June	July	Aug	Sep
政府部門対外債務 (million EURO)	3,935.9	4,208.3	4,326.9	4,205.0	4,578.9	4,062.2	6,552.0	6,164.5	6,097.1	6,953.8	6,722.9	6,628.1	6,530.2	6,476.5	6,346.4	6,191.2
民間部門対外債務 (million EURO)	33,310.6	33,608.2	32,699.4	32,089.8	33,134.6	32,873.4	32,804.4	32,662.3	32,732.2	32,437.8	32,386.9	31,779.2	29,358.7	29,177.6	28,017.7	28,008.0

< 対内直接投資と貿易収支 >

	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015 Jan	Feb	Mar	Apr	May	June	July	Aug	Sep
対内直接投資 (million EURO)	6,727.8	2,436.9	1,169.7	1,476.3	1,320.9	1,383.7	1,285.4	271.0	395.7	443.2	576.7	613.6	799.1	902.2	1,107.8	1,101.5
貿易収支 (FOB) (million EURO)	-8,597.7	-4,173.9	-3,532.7	-2,648.0	-3,947.2	-2,890.7	-2,734.6	-122.6	-386.6	-519.2	-696.0	-811.4	-916.7	-1,155.0	-1,119.7	-1,192.1
輸出 (FOB) (million EURO)	15,204.0	11,699.2	14,180.6	19,055.7	19,667.6	21,208.0	21,016.5	1,625.9	3,273.9	5,203.4	7,113.4	8,948.5	10,903.1	12,888.8	14,731.6	16,666.2
輸入 (FOB) (million EURO)	23,801.7	15,873.1	17,713.3	21,703.7	23,614.8	24,098.7	23,751.2	1,748.5	3,660.5	5,722.6	7,809.4	9,759.9	11,819.8	14,043.8	15,851.3	17,858.3